

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	18,299,614	18,475,402	実質収支比率	4.7	4.7	
市町村名	四條畷市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳出総額	17,661,339	17,943,572	經常収支比率	93.4	96.1	
						首都	×	歳入歳出差引	638,275	531,830	(※1)	(102.9)	(105.4)	
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	101,322	5,709	標準財政規模	11,391,447	11,250,726	
						中部	×	実質収支	536,953	526,121	財政力指数	0.58	0.60	
人口	22年国調(人)	57,554	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	10,832	17,124	公債費負担比率	17.2	18.0		
	17年国調(人)	57,342			山振	×	積立金	785,464	269,540	健全化判断比率				
	増減率(%)	0.4			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	56,951	第1次	22年国調	106	123	低開発	×	積立金取崩し額	-	120,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	56,446		0.5	0.5	指数表選定	○	実質単年度収支	796,296	166,664	実質公債費比率	10.5	11.1	
	25.03.31(人)	57,238	第2次	6.431	8,006	基準財政収入額	5,117,123	5,046,682	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	56,753		28.8	30.3	基準財政需要額	8,784,574	8,769,549						
	増減率(%)	-0.5	第3次	15,793	17,685	標準税収入額等	6,636,348	6,516,502						
うち日本人(%)	-0.5	70.7	66.8	經常経費充当一般財源等	10,832,170	11,029,483								
面積(km ²)	18.74				歳入一般財源等	13,351,598	13,521,701							
人口密度(人/km ²)	3,071													
世帯数(世帯)	21,726													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,336,505	18,120,069				
	市区町村長	1	6,440	一般職員	277	801,915	2,895	うち公的資金	9,610,771	9,119,698				
	副市区町村長	1	6,320	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,757,888	1,909,679				
	教育長	1	5,840	うち技能労務職員	24	76,992	3,208	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	5,605	教育公務員	16	54,202	3,388	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	5,273	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,313,013	527,549				
	議会議員	14	5,035	合計	293	856,117	2,922	減債基金	51,096	51,056				
				ラスパイレス指数			94.0	その他特定目的基金	1,604,610	1,535,440				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(7) 淀川左岸水防事務組合	(17) 四條畷市土地開発公社					○		
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(6) 下水道事業会計		(8) 飯盛霊園組合(一般会計)								
						(9) 飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)								
						(10) 四條畷市交野市清掃施設組合								
						(11) 北河内4市リサイクル施設組合								
						(12) くすのき広域連合								
						(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(14) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
						(15) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)								
						(16) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,524,703	35.7	5,966,385	56.7	普通税	5,964,550	91.4	41,038	
地方譲与税	104,255	0.6	104,255	1.0	法定普通税	5,964,550	91.4	41,038	
利子割交付金	29,376	0.2	29,376	0.3	市町村民税	2,956,799	45.3	41,038	
配当割交付金	42,627	0.2	42,627	0.4	個人均等割	72,350	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	65,371	0.4	65,371	0.6	所得割	2,632,517	40.3	-	
地方消費税交付金	443,195	2.4	443,195	4.2	法人均等割	112,520	1.7	18,268	
ゴルフ場利用税交付金	27,134	0.1	27,134	0.3	法人税割	139,412	2.1	22,770	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,579,053	39.5	-	
自動車取得税交付金	51,262	0.3	51,262	0.5	うち純固定資産税	2,565,003	39.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	57,358	0.9	-	
地方特例交付金	45,687	0.2	45,687	0.4	市町村たばこ税	371,340	5.7	-	
地方交付税	4,088,330	22.3	3,686,878	35.0	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	3,686,878	20.1	3,686,878	35.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	401,448	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	560,153	8.6	-	
(一般財源計)	11,421,940	62.4	10,462,170	99.3	法定目的税	560,153	8.6	-	
交通安全対策特別交付金	8,202	0.0	8,202	0.1	入湯税	1,835	0.0	-	
分担金・負担金	260,536	1.4	4,320	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	168,638	0.9	55,484	0.5	都市計画税	558,318	8.6	-	
手数料	92,853	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	3,168,471	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,227,463	6.7	-	-	合計	6,524,703	100.0	41,038	
財産収入	33,116	0.2	1,187	0.0					
寄附金	2,345	0.0	-	-					
繰入金	2,354	0.0	-	-					
繰越金	531,830	2.9	-	-					
諸収入	158,666	0.9	273	0.0					
地方債	1,223,200	6.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,068,200	5.8	-	-					
歳入合計	18,299,614	100.0	10,531,636	100.0					

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	合計	合計
合計	98.6	94.4	98.6	93.8
市町村民税	98.4	94.1	98.3	93.5
純固定資産税	98.7	94.1	98.7	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,362,010	実質収支	2,488
下水道	808,691	再差引収支	-114,348
上水道	9,627	加入世帯数(世帯)	9,126
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,129
交通	-	被保険者	83
国民健康保険	528,898	1人当り	103
その他	1,014,794	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	103
		保険給付費	282

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	224,246	1.3	-	224,246	
総務費	2,405,481	13.6	16,036	2,237,747	
民生費	7,661,568	43.4	25,009	3,459,916	
衛生費	1,425,115	8.1	2,367	1,294,139	
労働費	68,187	0.4	-	65,356	
農林水産業費	35,650	0.2	-	33,268	
商工費	30,763	0.2	-	26,534	
土木費	1,280,532	7.3	192,499	1,220,899	
消防費	553,411	3.1	4,053	543,278	
教育費	1,677,462	9.5	318,488	1,309,016	
災害復旧費	4,988	0.0	-	4,988	
公債費	2,293,936	13.0	-	2,293,936	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,661,339	100.0	558,452	12,713,323	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,554,380	59.8	6,596,364	6,506,031	56.1
人件費	3,342,137	18.9	3,008,230	2,918,130	25.2
うち職員給	2,097,224	11.9	1,895,288	-	-
扶助費	4,918,307	27.8	1,294,198	1,293,965	11.2
公債費	2,293,936	13.0	2,293,936	2,293,936	19.8
元利償還金	2,293,765	13.0	2,293,765	2,293,765	19.8
うち元金	2,006,764	11.4	2,006,764	2,006,764	17.3
うち利子	287,001	1.6	287,001	287,001	2.5
一時借入金利子	171	0.0	171	171	0.0
その他の経費	6,543,519	37.0	5,910,758	4,326,139	37.3
物件費	2,014,598	11.4	1,781,637	1,638,373	14.1
維持補修費	64,409	0.4	62,026	62,026	0.5
補助費等	2,063,792	11.7	1,937,659	1,511,974	13.0
うち一部事務組合負担金	369,603	2.1	369,603	335,008	2.9
繰出金	1,543,692	8.7	1,274,436	1,113,766	9.6
積立金	857,028	4.9	855,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	563,440	3.2	206,201	-	-
うち人件費	22,326	0.1	22,115	-	-
普通建設事業費	558,452	3.2	201,213	-	-
うち補助	374,781	2.1	53,052	-	-
うち単独	183,671	1.0	148,161	-	-
災害復旧事業費	4,988	0.0	4,988	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,661,339	100.0	12,713,323	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 大阪府四條畷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	18,633	17,995	638	537	2	16,618	
2 土地取得特別会計	59	59	-	-	54	719	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	18,300	17,661	638	537		17,337	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	6,678	6,675	2	2	529	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	543	529	14	14	103	-	-	-	
3 水道事業会計	1,115	1,082	33	881	14	2,657	0	-	法適用企業
4 下水道事業会計	1,492	1,405	87	158	809	16,616	9,854	-	法適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,056		19,273	9,854		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 淀川左岸水防事務組合	195	193	3	3	23	-	-	
2 飯盛霊園組合(一般会計)	230	208	22	22	-	-	-	
3 飯盛霊園組合(霊園事業特別会計)	468	425	43	43	-	-	-	
4 四條畷市交野市清掃施設組合	723	713	10	10	-	73	33	
5 北河内4市リサイクル施設組合	434	426	8	8	-	838	97	
6 くすのき広域連合	22,995	22,883	111	111	172	230	-	
7 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	185	158	26	26	12	-	-	
8 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	946,790	924,334	22,456	22,456	5,657	-	-	
9 大阪広域水道企業団(水道事業会計)	40,036	34,096	5,940	32,505	-	149,081	-	
10 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	9,050	5,629	3,421	11,358	-	20,248	-	
11 大東四條畷消防組合	1	1	0	0	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				66,542		170,470	130	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇 四條畷市土地開発公社	0	19	5	-	-	879	-	872	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	-	879	872

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

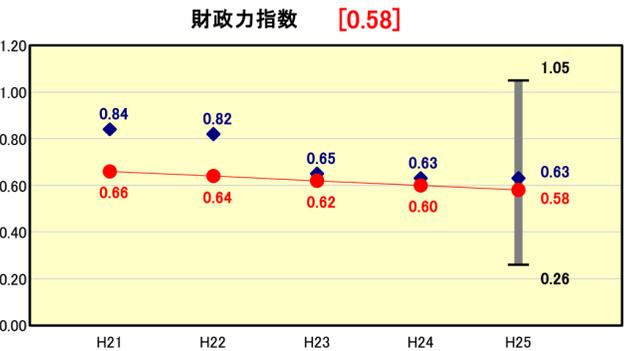
大阪府四條畷市

人口	56,951	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,446	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.74	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	18,299,614	千円	将来負担比率	20.9	%
歳出総額	17,661,339	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	536,953	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	11,391,447	千円			
地方債現在高	17,336,505	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

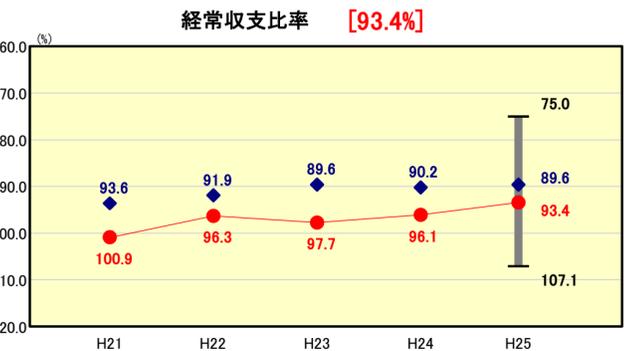


類似団体内順位 113/198 全国平均 0.49 大阪府平均 0.71

財政力指数の分析欄

類型の変更により、平成23年度から類型団体平均をやや下回る結果となっているが、大企業が少ないことによる税基盤の脆弱さなどから、大阪府平均を大きく下回っている。
 今後は、大規模商業施設建設による税収の拡大が期待できるが、引き続き市税の徴収率向上への目標設定を行う等、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

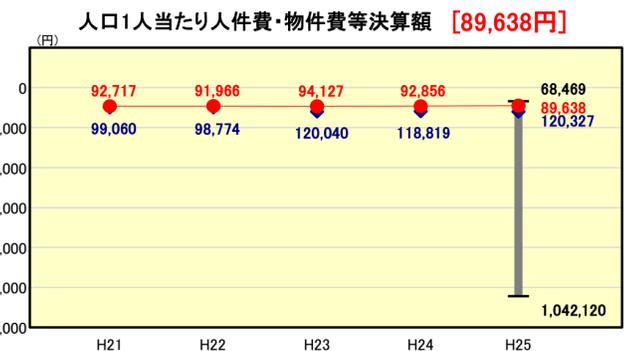


類似団体内順位 161/198 全国平均 90.2 大阪府平均 96.1

経常収支比率の分析欄

平成21年度以降、比率は改善傾向にある。
 平成25年度は、歳入では株式等譲渡所得割及び臨時財政対策債が増額したこと、歳出では人件費が減少したことにより、前年度から比率は改善した。
 ただ、依然として類似団体平均を上回っていることから、今後も行財政改革(後期プラン)に掲げる受益者負担の適正化や歳出の各種抑制に努め、比率を改善していく。

人件費・物件費等の状況

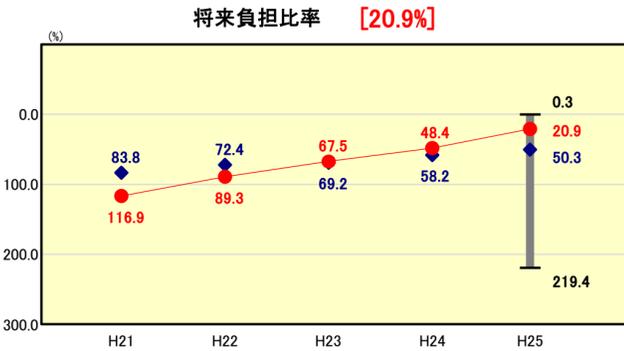


類似団体内順位 36/198 全国平均 116,288 大阪府平均 100,872

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費は、これまでの内部経費の削減効果によって類似団体平均を下回っている。
 今後も行財政改革(後期プラン)に基づき、施設の統合や民間委託の推進を図っていくことにより職員数を抑制し、人件費の削減に努めていく。

将来負担の状況

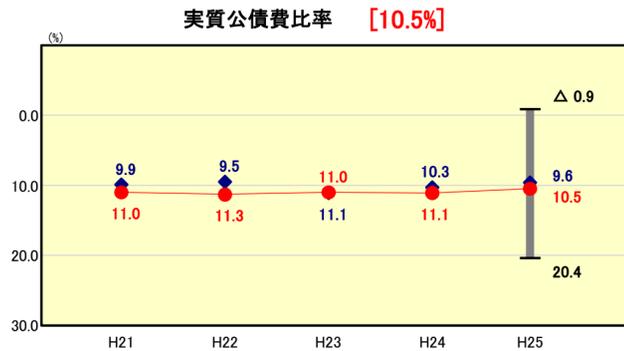


類似団体内順位 67/198 全国平均 51.0 大阪府平均 69.7

将来負担比率の分析欄

次世代に負担を先送りしない財政構造への転換を図ることを目標とする行財政改革プランに基づき、市債残高や土地開発公社における負債の減少などに伴って比率は改善し、平成23年度には類似団体平均を下回った。平成25年度は、消防の一部事務組合化に伴い、消防職員を組合に身分移管したため、退職手当負担見込額が減少したことにより比率が改善し、類似団体平均を下回っている。
 今後も、普通建設事業の精査を図り、元金返済額以上に新たな借り入れを行わないことを徹底し、着実な負債の減少に努めていく。

公債費負担の状況

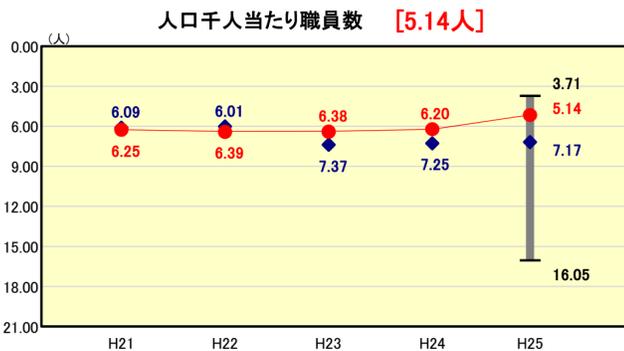


類似団体内順位 118/198 全国平均 8.6 大阪府平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

ここ数年は、新規の地方債の発行抑制を行っていたものの、過去に発行した起債の償還が減少しないため、比率は下がらない状態が続いていた。しかし、平成25年度は過去に発行した起債の償還の完済や新規の発行の抑制により比率は改善した。
 今後も、普通建設事業を行う際に、事業の優先順位等を適格に見極め、新規の起債の発行を抑制し、公債費の削減を図っていく。

定員管理の状況

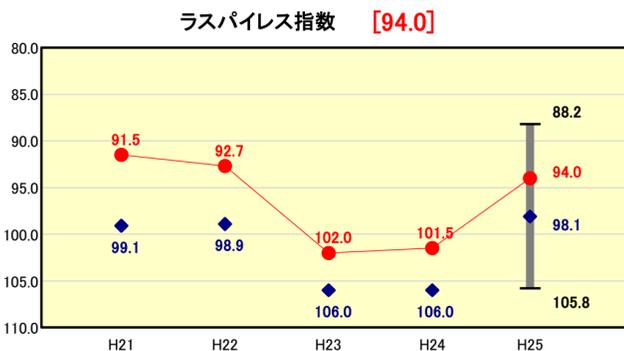


類似団体内順位 20/198 全国平均 6.96 大阪府平均 6.64

人口千人当たり職員数の分析欄

市域が山間部で東部地域と西部地域に二分化されているため、東部(田原)地域に支所を設置する必要があり、非効率な行政運営を強いられている。しかし、業務の効率化、民間委託の推進等により類似団体平均は下回っている。
 平成25年度は、消防の一部事務組合化に伴い、消防職員を組合に身分移管したため、職員数が大きく減少した。
 今後も、行財政改革(後期プラン)に基づき、施設の統合、民間委託の推進を図っていくことにより職員数の削減に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与改正の措置が終了したことにより、大きく指数が上がった。依然として、全国市平均及び類似団体平均を下回っている。今後も適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

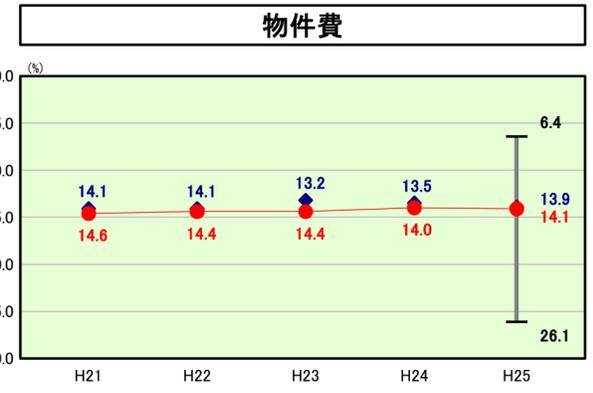
大阪府四條畷市

経常収支比率の分析

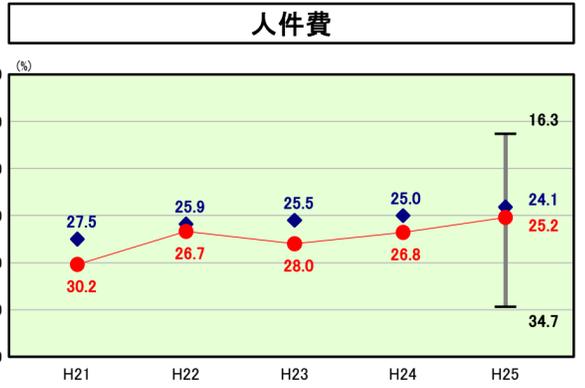
人口	56,951	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	56,446	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.74	km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	18,299,614	千円	将来負担比率	20.9	%
歳出総額	17,661,339	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	536,953	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	11,391,447	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



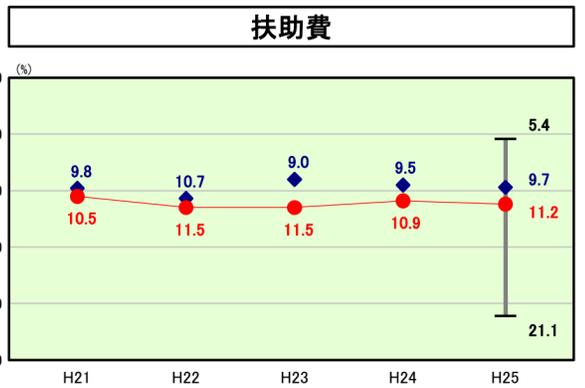
物件費の分析欄
 類似団体平均を上回っている。これは、学校給食調理を民間委託していることや、市内を運行しているコミュニティバスの経費が要因となっている。今後、更なる事務事業の見直しを進めるとともに、受益者負担の適正化を図りながら物件費の抑制に努め、比率を改善していく。



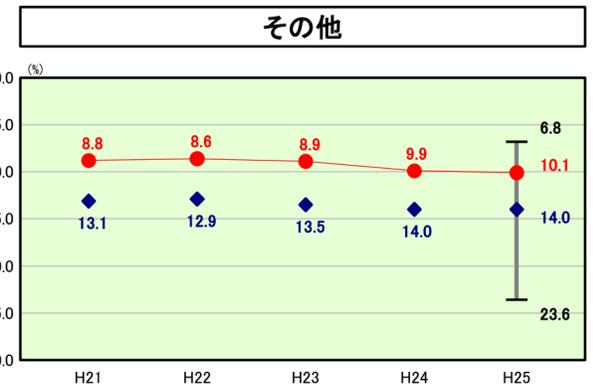
人件費の分析欄
 平成24年度と比較すると改善はしているものの依然として類似団体平均を上回っている。これは、市域が山間部で東部地域と西部地域に二分化されているため、東部(田原)地域に支所を設置する必要があり、非効率な行政運営を強いられているため、人件費が高くなっている。今後も引き続き、行財政改革(後期プラン)に基づき定員管理及び給与制度の適正化を推進していくことにより人件費の抑制に努める。



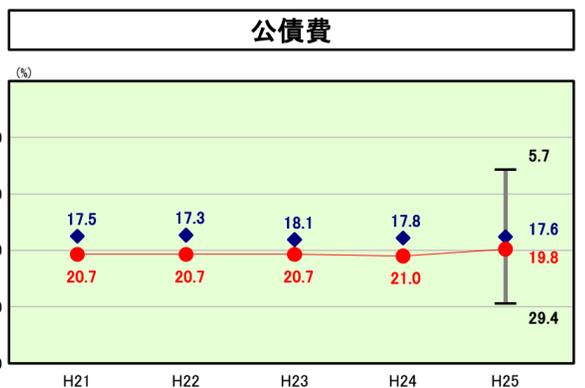
補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回っている。これは、平成21年度から下水道事業会計を法適用企業化したことによって性質経費区分が繰出金から補助費等へ変更となったことが大きく影響している。また、公共下水道整備の急激な整備(普及率H1:26.5%→H12:99.5%)を行ったことによる莫大な公債費負担が一般会計にも重くのしかかっている。今後、下水道事業は新たに整備を行う区域はほとんどなく、管渠の更新費用などをできるだけ削減できるよう下水施設の長寿命計画を策定するなどの経費の抑制策に努め、比率を改善していく。



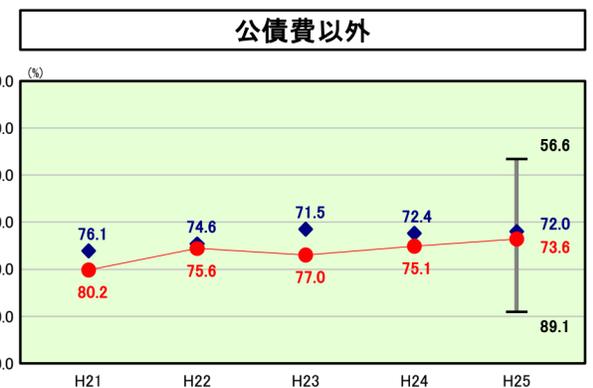
扶助費の分析欄
 平成24年度と比較すると比率が悪化しており、類似団体平均を上回っている。これは、児童福祉費及び生活保護費が高いことが要因であり、生活保護費については、業務執行体制の強化等により、平成24年度の決算額を下回ったが、障がい者支援費の著しい増加、子ども医療費の拡充、民間保育園の1園増などにより扶助費全体では増加することとなった。今後も生活保護費についてはその適正化に努めていくが、その他の扶助費は少子化対策の推進により抑制が難しい状況である。



その他の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っている。これは繰出金において、平成21年度から下水道事業会計を法適用企業化したことによって性質経費区分が繰出金から補助費等へ変更となったことが大きく影響している。高齢化の進展に伴い、介護や後期高齢者医療への繰出金が増大の一途をたどっているが、これは給付対象者数の増加によるものが原因となっていることなどから歯止めがかからない状況。



公債費の分析欄
 平成24年度と比較すると改善しているものの、依然として類似団体平均を上回っている。これは、平成13年度より毎年発行している臨時財政対策債(普通交付税振替分)の元利償還金が増加及び平成18年度から平成20年度まで退職手当債を発行したことに伴う元利償還金の増加が原因となっている。今後、普通建設事業を行っていく際に優先度、緊急性を的確に見極めていくことにより、新規の地方債の発行抑制に努め、比率を改善していく。



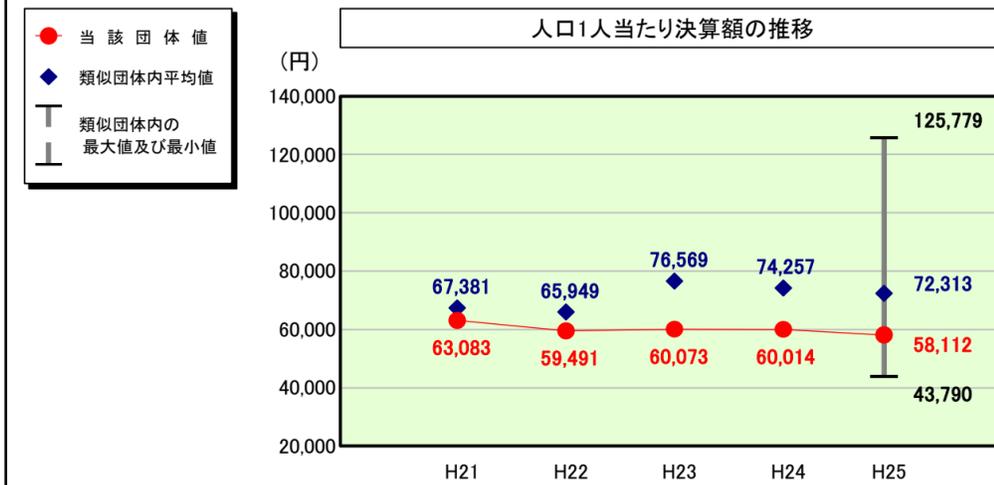
公債費以外の分析欄
 類似団体平均を上回っている。ほぼ全ての項目について類似団体平均を上回っていることから、歳出全般に亘る経費の見直しが必要である。また、経常一般財源の確保については、大規模商業施設の建設が進み一定の税収増は期待できるものの、受益者負担の適正化による使用料の見直しなどにより、市税以外の経常的収入の確保にも努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大阪府四條畷市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

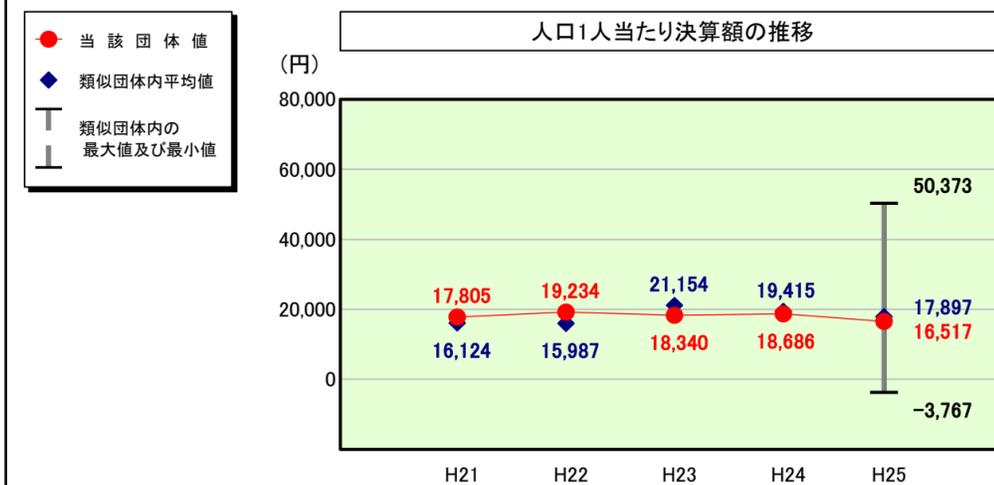
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,342,137	58,684	64,737	▲ 9.4
賃金(物件費)	72,802	1,278	4,418	▲ 71.1
一部事務組合負担金(補助費等)	109,286	1,919	5,597	▲ 65.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,183	179	967	▲ 81.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	91,344	1,604	2,800	▲ 42.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,326	392	1,482	▲ 73.5
▲退職金	▲ 338,518	▲ 5,944	▲ 7,690	▲ 22.7
合計	3,309,560	58,112	72,313	▲ 19.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	7.17	▲ 2.03
ラスパイレス指数	94.0	98.1	▲ 4.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

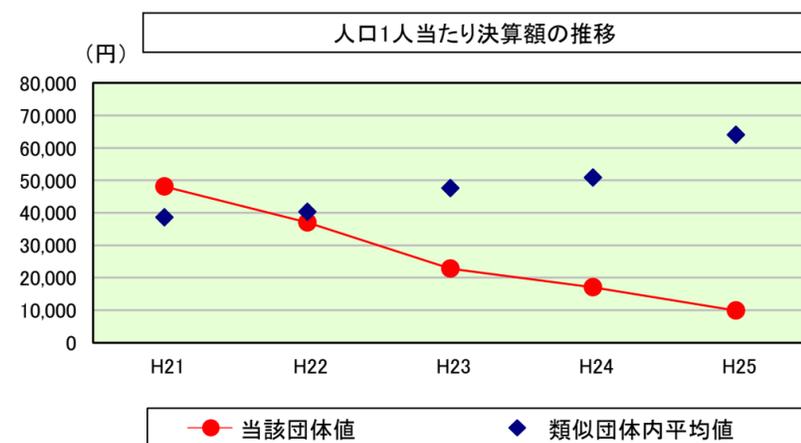


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,293,765	40,276	43,357	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	695,834	12,218	11,850	3.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,640	398	2,171	▲ 81.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	29,395	516	1,425	▲ 63.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	13	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 477,369	▲ 8,382	▲ 5,332	57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,623,609	▲ 28,509	▲ 35,626	▲ 20.0
合計	940,669	16,517	17,897	▲ 7.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

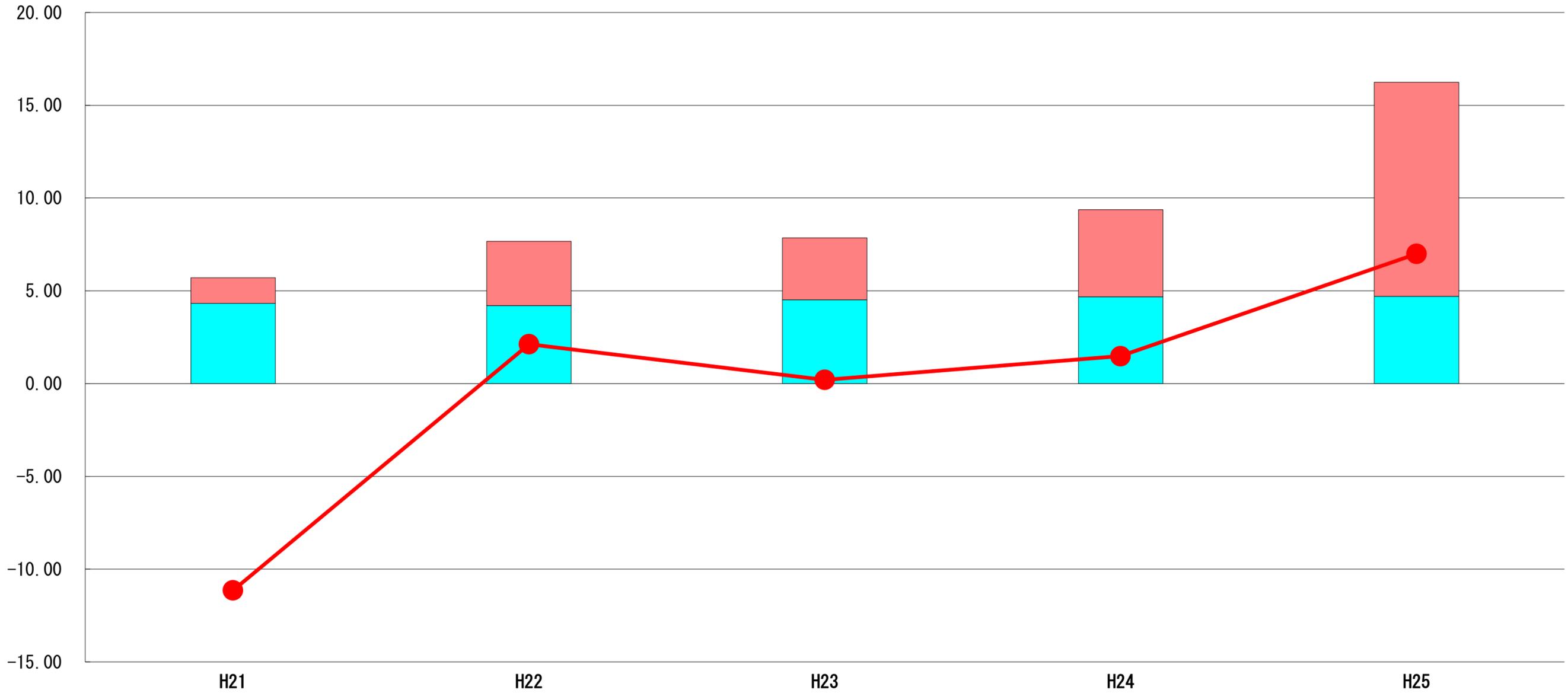
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,749,550	48,125	42.5	38,558	17.3	25.2
うち単独分	2,077,810	36,367	19.2	24,217	9.2	10.0
H22	2,108,579	37,033	▲ 23.0	40,203	4.3	▲ 27.3
うち単独分	1,251,786	21,985	▲ 39.5	23,352	▲ 3.6	▲ 35.9
H23	1,293,299	22,780	▲ 38.5	47,569	18.3	▲ 56.8
うち単独分	1,179,634	20,778	▲ 5.5	26,255	12.4	▲ 17.9
H24	976,926	17,068	▲ 25.1	50,880	7.0	▲ 32.1
うち単独分	662,383	11,572	▲ 44.3	26,879	2.4	▲ 46.7
H25	558,452	9,806	▲ 42.5	63,956	25.7	▲ 68.2
うち単独分	183,671	3,225	▲ 72.1	29,239	8.8	▲ 80.9
過去5年間平均	1,537,361	26,962	▲ 17.3	48,233	14.5	▲ 31.8
うち単独分	1,071,057	18,785	▲ 28.4	25,988	5.8	▲ 34.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

大阪府四條畷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.38	3.45	3.35	4.69	11.53
 実質収支額		4.32	4.21	4.51	4.68	4.71
 実質単年度収支		▲ 11.15	2.12	0.20	1.48	6.99

分析欄

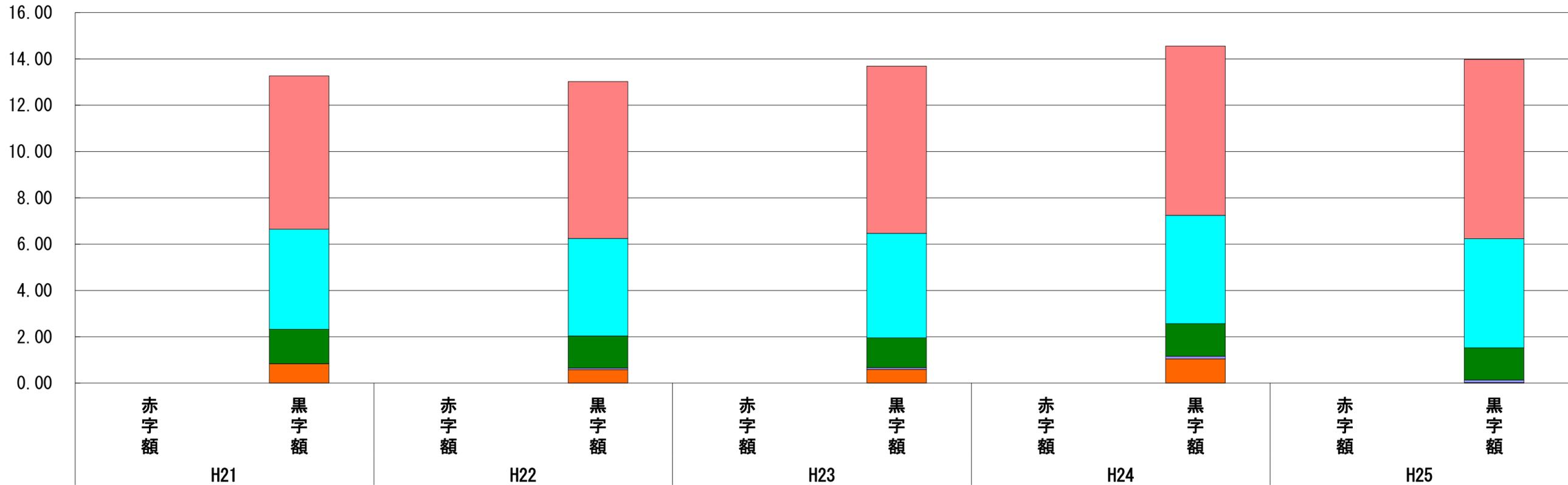
平成13年度に13億28百万円もの実質収支赤字があったが、職員数の削減など人件費を中心とする財政健全化に取り組んだ結果、平成20年度には12年ぶりに実質収支額を黒字に転換することができた。
 実質単年度収支について、平成20年度に当年度限りの特別土地保有税25億3千万円のうち16億円余りを財政調整基金に積み立てたことにより大きく改善したが、平成21年度は土地開発公社の経営健全化を図る目的で同等額を取り崩したため大きく悪化してしまった。平成22年度以降は行財政改革(後期プラン)の取組等により、歳入確保と歳出抑制を図ることで安定的に推移している。
 また、平成21年度で標準財政規模に占める割合が1.38%であった財政調整基金残高は、毎年の収支状況を勘案しながら、着実に積立を行い、平成25年度には11.53%まで回復している。
 今後も行財政改革(後期プラン)に掲げる各種取組み項目を着実に実施し、安定した財政運営を行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

大阪府四條畷市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.62	6.77	7.22	7.30	7.74
一般会計		4.32	4.21	4.51	4.68	4.71
下水道事業会計		1.48	1.39	1.29	1.41	1.38
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.08	0.11	0.12
国民健康保険特別会計		0.84	0.58	0.59	1.05	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

水道事業会計は、平成17年度に策定した「四條畷市上水道事業集中改革プラン」に基づき、定員管理・給与の適正化や経費削減を行い毎年黒字を計上しているが、節水意識の高まりとともに水道使用量が減少傾向にある。このため、今後も各種取組みにより経費削減を図っていく。

一般会計は、四條畷市行政改革(後期プラン)に掲げる各種取組み項目を着実に実施し、安定した財政運営を行っていく。

下水道事業会計は、平成12年、平成17年に料金改定を行ったとともに、「四條畷市公共下水道事業中改革プラン」に基づき、職員の削減や、業務の一本化により経営の効率化に取組み黒字を計上しているが、節水意識の高まりとともに下水道使用料が減少傾向にあるため、資金剰余金が減少してきている。このため、今後も各種取組みにより経費削減を図っていく。

国民健康保険は、高齢化に伴い給付費が増加傾向にあるため収支が悪化した。今後も引き続き、徴収の強化などを行っていく。

その他の会計の収支は、毎年度一定している。

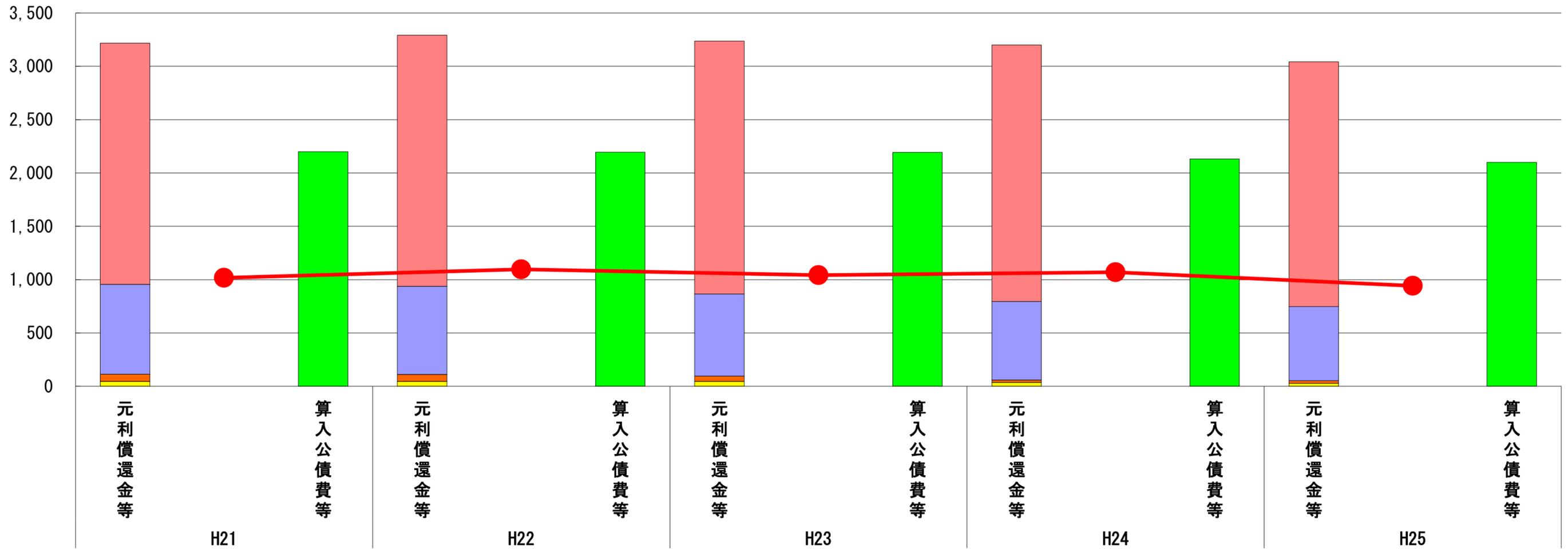
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府四條畷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,260	2,354	2,370	2,407	2,294
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		842	824	769	734	696
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		70	68	52	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		45	45	45	37	29
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,199	2,195	2,193	2,131	2,100
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,018	1,096	1,043	1,070	942

分析欄

実質公債費比率は毎年10～11%前後で推移している。
 分子の構造で主なものを見ると、過去に発行した起債の償還の完済により元利償還金が減少している。
 今後、建設事業を行っていく際には、事業の優先順位、緊急度を的確に見極め、新規の起債の発行抑制に努め、公債費の縮減を図っていく。

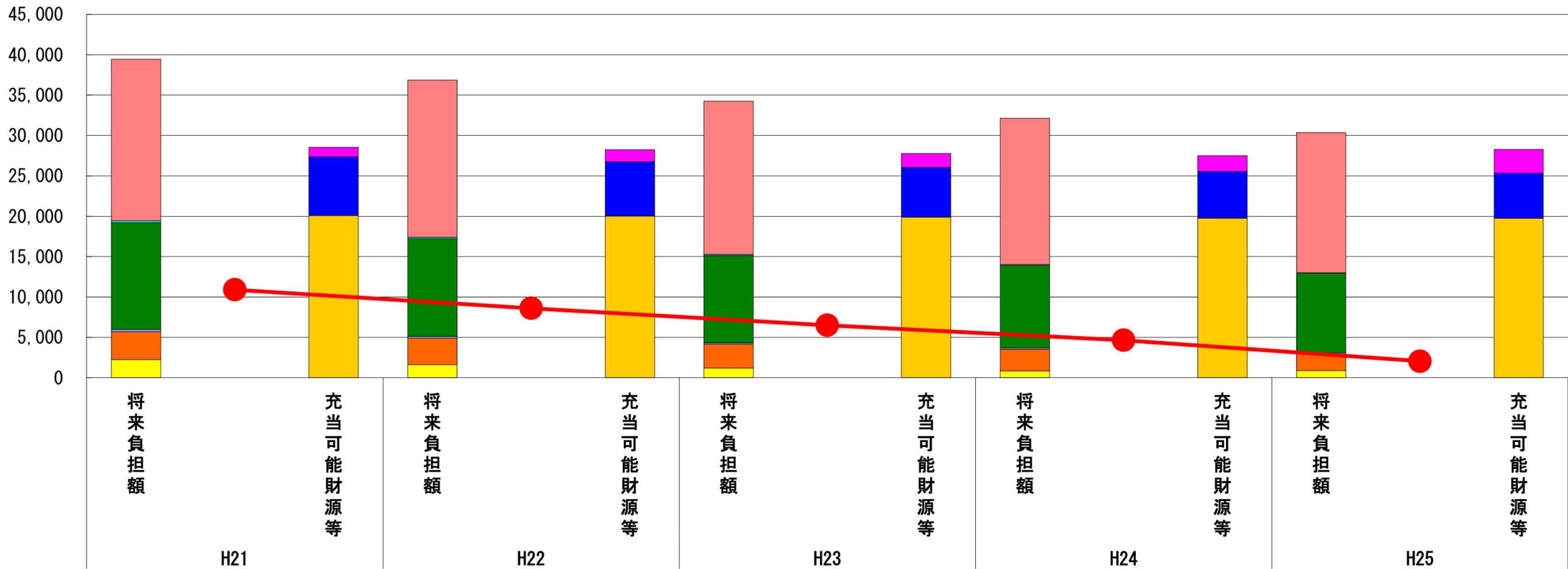
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大阪府四條畷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,995	19,450	18,994	18,120	17,337
	債務負担行為に基づく支出予定額		219	175	130	93	64
	公営企業債等繰入見込額		13,252	12,111	10,811	10,263	9,854
	組合等負担等見込額		293	219	167	147	131
	退職手当負担見込額		3,427	3,277	2,967	2,671	2,084
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,252	1,625	1,193	851	872
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,185	1,507	1,705	1,939	2,957
	充当可能特定歳入		7,249	6,734	6,177	5,784	5,590
	基準財政需要額算入見込額		20,098	20,009	19,883	19,767	19,746
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,907	8,608	6,496	4,654	2,047

分析欄

将来負担比率は、毎年着実に改善している。
 この主な要因は、将来世代への負担の抑制を図るため一般会計や公営企業(下水道事業)に係る地方債残高を減少させてきたこと、土地開発公社経営健全化計画に基づき保有土地の買い戻しを着実に進めてきたことによって、設立法人の負債額等負担見込額を大幅に減少させてきたためである。
 平成25年度は消防の一部事務組合化に伴い、消防職員を組合に身分移管したため、退職手当負担見込額が減少し、比率の改善につながった。
 今後も地方債残高の縮減など将来世代への負担の抑制を図ると同時に、職員数の抑制を図り、更なる将来負担比率の改善をめざす。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。